



アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信

追加型投信／国内／株式
第28期(決算日2023年2月27日)

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2009年2月24日(当初設定日)から2024年2月27日までです。	
運 用 方 針	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。	
主 運 用 対 象	アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信	主としてアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券に投資します。
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド	主としてわが国の株式に投資します。
組 入 制 限	アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②実質外貨建資産への投資は行いません。
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ② 分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方針」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信」は、このたび第28期の決算を行いました。
ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先 お客様窓口
電 話 番 号 03-5962-9687
(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			ベ ン チ マ ー ク 期 騰 落 中 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	達 配	み 金 期 騰 落 中 率				
	円		円	%		%	%	百万円
24期(2021年3月1日)	26,136		280	19.8	2,973.96	19.0	98.1	— 381
25期(2021年8月27日)	26,309		360	2.0	3,047.72	2.5	97.4	— 311
26期(2022年2月28日)	26,395		340	1.6	3,012.57	△ 1.2	97.8	— 298
27期(2022年8月29日)	26,918		390	3.5	3,146.25	4.4	96.7	— 308
28期(2023年2月27日)	27,375		350	3.0	3,268.15	3.9	98.3	— 298

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク 期 騰 落 率	株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%	%	%
2022年 8 月29日	26,918	—	3,146.25	—	96.7	—
8 月末	27,200	1.0	3,177.98	1.0	96.2	—
9 月末	25,693	△4.6	3,003.39	△4.5	96.1	—
10月末	26,761	△0.6	3,156.44	0.3	97.0	—
11月末	27,470	2.1	3,249.61	3.3	97.6	—
12月末	26,647	△1.0	3,101.25	△1.4	98.2	—
2023年 1 月末	27,461	2.0	3,238.48	2.9	98.5	—
(期 末)						
2023年 2 月27日	27,725	3.0	3,268.15	3.9	98.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

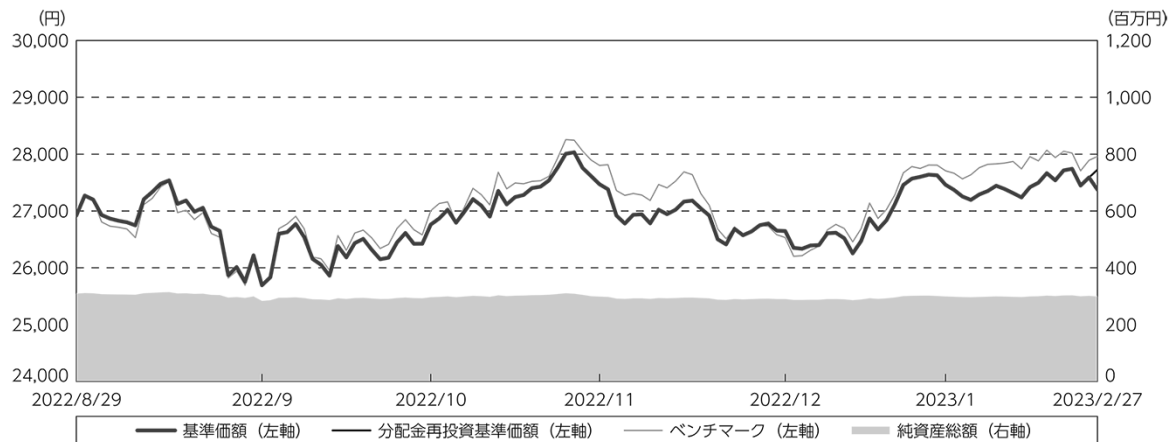
※ベンチマークについて
当ファンドのベンチマークは「T O P I X (東証株価指数、配当込み)」です。
当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュース株投信(以下「当ファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2022年8月30日～2023年2月27日)



期 首 : 26,918円

期 末 : 27,375円 (既払分配金(税込み) : 350円)

騰落率 : 3.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2022年8月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比で上昇しました。ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数、配当込み)との比較では、同インデックスを下回るパフォーマンスとなりました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・金融関連や素材関連などの保有銘柄の価格上昇

下落要因

- ・ヘルスケア関連や不動産関連などの保有銘柄の価格下落

投資環境

(2022年8月30日～2023年2月27日)

【株式市場】

日本株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2022年9月末にかけては、欧米での利上げを背景に世界経済の減速懸念が生じたことから、大幅に下落しました。その後11月末にかけては、欧米の利上げペースの減速期待や、国内企業の底堅い業績を背景に上昇しました。しかし12月には、世界経済の先行き不透明感に加え、日本銀行(日銀)が長期金利の許容変動幅の拡大を発表したことが市場では事実上の利上げと受け止められたことから、再び下落しました。2023年に入ると、米国の利上げが近く終了し、世界経済のハードランディングも回避されとの期待が広がったことから反発しました。その後期末にかけても、比較的堅調な国内企業決算や、日銀の次期総裁候補が金融緩和継続の姿勢を示したことなどが好感され、おおむね堅調に推移しました。

運用概況

(2022年8月30日～2023年2月27日)

<当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、わが国の株式を中心に投資し、長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドはほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

<マザーファンド>

運用にあたっては、当期も引き続き、ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選するという投資方針を維持しました。

その結果、セクター配分においては、金融セクターや素材セクターなどの比率が上昇した一方、生活必需品セクターや一般消費財・サービス・セクターなどの比率が低下しました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末(2022年8月29日現在)

セクター	比率
資本財・サービス	20.6%
一般消費財・サービス	20.5%
情報技術	10.6%
生活必需品	9.7%
素材	8.5%
その他	27.1%
現金等	3.0%



当期末(2023年2月27日現在)

セクター	比率
資本財・サービス	19.7%
一般消費財・サービス	18.8%
情報技術	11.5%
素材	10.7%
金融	10.5%
その他	27.3%
現金等	1.5%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※セクターは、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で表示しています。

個別銘柄では、東ソー、ソニーグループ、レンゴーなどを追加購入しました。一方、日本電信電話などを一部売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年8月30日～2023年2月27日)

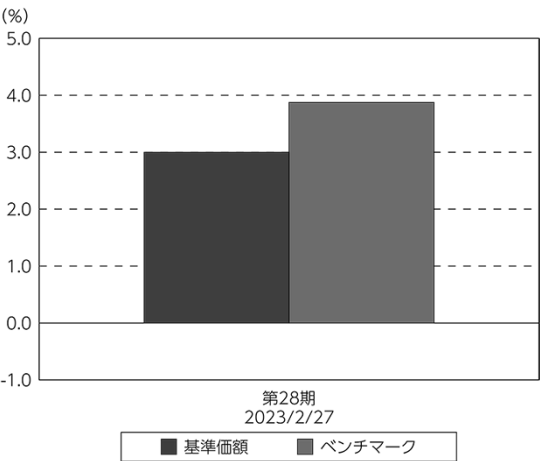
ベンチマークとの比較では、当期は、セクター配分、銘柄選択ともに若干のマイナス要因となりました。

セクター配分では、金融セクターのアンダーウェイトや不動産セクターのオーバーウェイトなどはマイナス要因となりましたが、ヘルスケア・セクターのアンダーウェイトや素材セクターのオーバーウェイトなどはプラス要因となりました。

銘柄選択では、資本財・サービス・セクターや素材セクターなどでの選択はマイナス要因となりましたが、一般消費財・サービス・セクターや金融セクターなどでの選択はプラス要因となりました。個別銘柄では、日本新薬、コナミグループ、UTグループなどの保有がマイナス要因となりました。一方、三井住友フィナンシャルグループやトヨタ自動車などの保有のほか、リクルートホールディングスを保有していなかったことはプラス要因となりました。

(注) セクターは、MSCI／S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で表示しています。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

分配金

(2022年8月30日～2023年2月27日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、350円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第28期
	2022年8月30日～ 2023年2月27日
当期分配金	350
(対基準価額比率)	1.262%
当期の収益	350
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	17,375

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

日本のインフレ率は主要国と比べれば低水準にあるものの、徐々に切り上がっており、日銀による金融政策のかじ取りは難易度が増しています。そうした中、東京大学名誉教授で元日銀審議委員の植田和男氏が日銀の次期総裁候補に指名されました。理論、実務両面で金融政策に通じた同氏は2023年4月に日銀総裁に就任の予定ですが、今後どのように金融政策を正常化に向かわせるのか、動向が注目されます。

当ファンドでは、単に景気感应度の高い銘柄への慎重姿勢は保ちつつも、個別企業の抱える要因や経済再開／サプライチェーンの正常化といったより確信度の高い環境要因を重視することで、市場環境の本格回復に備えています。

当ファンドの運用チームは、2年前に始まったバリュース株の回復局面は当面続くと考えています。バリュース株のグロース株に対する株価バリュエーションのディスカウント幅はまれに見る高水準にあり、金利上昇に対してもバリュース株はグロース株よりも抵抗力を持っているためです。

引き続き、アナリストによる綿密な企業のファンダメンタル分析に基づき、個別銘柄ベースでの様々な投資機会を発掘し、バリュース株を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月30日～2023年 2 月27日)

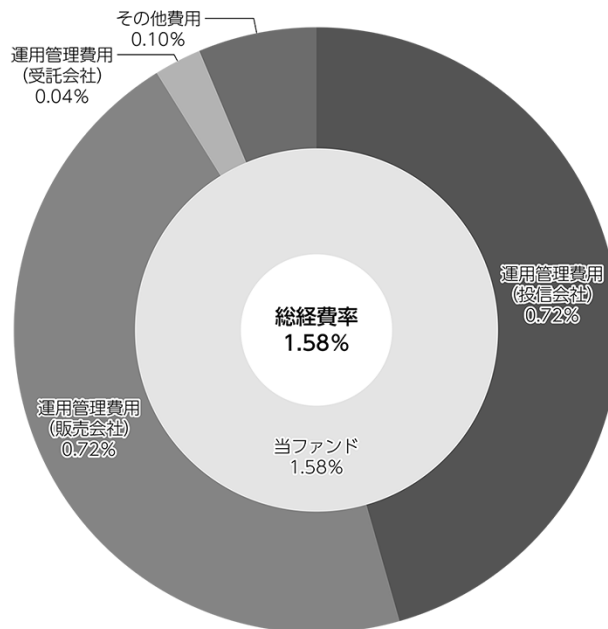
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 197	% 0.734	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(96)	(0.357)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(96)	(0.357)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.012)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払 う手数料
(c) そ の 他 費 用	13	0.050	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(13)	(0.050)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財 産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事 務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付お よび届出に係る費用等
合 計	213	0.796	
期中の平均基準価額は、26,872円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況 (2022年8月30日～2023年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド	2,024	7,500	7,685	28,510

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率 (2022年8月30日～2023年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	100,945千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	288,107千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.35

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等 (2022年8月30日～2023年2月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細 (2023年2月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド	82,987	77,325	298,153

(注) 単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド	298,153	97.7
コール・ローン等、その他	6,949	2.3
投資信託財産総額	305,102	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	305,102,919
コール・ローン等	739,784
アライアンス・バーンスタイン・ 日本バリュース株マザーファンド(評価額)	298,153,135
未収入金	6,210,000
(B) 負債	6,354,345
未払収益分配金	3,819,594
未払解約金	203,712
未払信託報酬	2,182,890
未払利息	1
その他未払費用	148,148
(C) 純資産総額(A－B)	298,748,574
元本	109,131,261
次期繰越損益金	189,617,313
(D) 受益権総口数	109,131,261口
1万口当たり基準価額(C／D)	27,375円

(注) 期首元本額114,729,800円、期中追加設定元本額4,238,695円、期中一部解約元本額9,837,234円。当期末現在における1口当たり純資産額2,7375円。

○損益の状況 (2022年8月30日～2023年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 138
支払利息	△ 138
(B) 有価証券売買損益	11,115,807
売買益	11,942,995
売買損	△ 827,188
(C) 信託報酬等	△ 2,331,038
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	8,784,631
(E) 前期繰越損益金	43,710,695
(F) 追加信託差損益金	140,941,581
(配当等相当額)	(114,192,861)
(売買損益相当額)	(26,748,720)
(G) 計(D＋E＋F)	193,436,907
(H) 収益分配金	△ 3,819,594
次期繰越損益金(G＋H)	189,617,313
追加信託差損益金	140,941,581
(配当等相当額)	(114,192,861)
(売買損益相当額)	(26,748,720)
分配準備積立金	48,675,870
繰越損益金	△ 138

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第28期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(8,784,662円)、収益調整金額(140,941,443円)および分配準備積立金額(43,710,802円)より分配対象収益額は193,436,907円(10,000口当たり17,725円)であり、うち3,819,594円(10,000口当たり350円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	350円
-----------------	------

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。

◇課税上の取扱い

①分配金の課税について

- ・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

②個人の課税上の取扱い

- ・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- ・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）
※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド

第14期(決算日2023年2月27日)

(計算期間：2022年3月1日～2023年2月27日)

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主 要 運 用 対 象	主としてわが国の株式に投資します。
組 入 制 限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電 話 番 号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
10期(2019年2月27日)	29,383	△12.4	2,412.08	△7.5	99.0	—	436
11期(2020年2月27日)	28,310	△3.7	2,393.04	△0.8	96.9	—	349
12期(2021年3月1日)	33,834	19.5	2,973.96	24.3	98.3	—	381
13期(2022年2月28日)	35,617	5.3	3,012.57	1.3	98.1	—	297
14期(2023年2月27日)	38,558	8.3	3,268.15	8.5	98.5	—	298

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落	率	騰 落	率		
(期 首) 2022年2月28日	円	%		%	%	%
	35,617	—	3,012.57	—	98.1	—
3月末	36,882	3.6	3,142.06	4.3	96.9	—
4月末	36,543	2.6	3,066.68	1.8	97.1	—
5月末	36,616	2.8	3,090.73	2.6	96.9	—
6月末	36,090	1.3	3,027.34	0.5	95.4	—
7月末	36,878	3.5	3,140.07	4.2	97.2	—
8月末	37,511	5.3	3,177.98	5.5	96.2	—
9月末	35,498	△0.3	3,003.39	△0.3	92.7	—
10月末	37,023	3.9	3,156.44	4.8	96.8	—
11月末	38,051	6.8	3,249.61	7.9	97.4	—
12月末	36,963	3.8	3,101.25	2.9	97.8	—
2023年1月末	38,140	7.1	3,238.48	7.5	98.0	—
(期 末) 2023年2月27日	38,558	8.3	3,268.15	8.5	98.5	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について
当ファンドの参考指数は「T O P I X (東証株価指数、配当込み)」です。

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド(以下「当マザーファンド」ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2022年3月1日～2023年2月27日)

○基準価額等の推移

基準価額は前期末比で上昇しました。TOPIX(東証株価指数、配当込み)との比較では、同インデックスを下回るパフォーマンスとなりました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・金融関連や一般消費財・サービス関連などの保有銘柄の価格上昇

下落要因

- ・ヘルスケア関連の保有銘柄の価格下落



*参考指数については前ページ「※参考指数について」をご参照ください。

投資環境

(2022年3月1日～2023年2月27日)

日本株式市場は、期を通じて変動性が高い状態でしたが、前期末比で上昇しました。

期初は、ロシアによるウクライナ侵攻やコロナ禍、米国の急激な利上げへの懸念などから株価が乱高下する展開となりました。その後も株価の変動性は高い状態であったものの、緩やかな上昇基調で推移しました。国内企業の底堅い決算内容や参議院選挙での与党の大勝、欧米の利上げペースへの減速期待がプラス材料となった一方、欧米の利上げを背景とする世界経済への悲観的な見通しや中国におけるロックダウンなどがマイナス材料となりました。2022年12月に日本銀行(日銀)が長期金利の許容変動幅の拡大を発表し、市場で事実上の利上げと受け止められたこともマイナス材料でした。2023年に入ると、米国の利上げが近く終了し、世界経済のハードランディングも回避されるとの期待が広がったことから反発しました。その後期末にかけても、比較的堅調な国内企業決算や、日銀の次期総裁候補が金融緩和継続の姿勢を示したことなどが好感され、おおむね堅調に推移しました。

運用概況

(2022年3月1日～2023年2月27日)

運用にあたっては、当期も引き続き、ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選するという投資方針を維持しました。その結果、セクター配分においては、資本財・サービス・セクターや素材セクターの比率が上昇する一方、情報技術セクターや一般消費財・サービス・セクターの比率が低下しました。

＜セクター別組入比率＞

前期末 (2022年2月28日現在)

セクター	比率
一般消費財・サービス	22.7%
情報技術	18.4%
資本財・サービス	13.7%
生活必需品	10.9%
金融	8.2%
その他	24.0%
現金等	1.9%



当期末 (2023年2月27日現在)

セクター	比率
資本財・サービス	19.7%
一般消費財・サービス	18.8%
情報技術	11.5%
素材	10.7%
金融	10.5%
その他	27.3%
現金等	1.5%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
※セクターは、当期からMSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で表示しています。

個別銘柄では、レンゴー、東ソーなどを追加購入しました。一方、日本電信電話などを一部売却しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

今後の運用方針

日本のインフレ率は主要国と比べれば低水準にあるものの、徐々に切り上がっており、日銀による金融政策のかじ取りは難易度が増しています。そうした中、東京大学名誉教授で元日銀審議委員の植田和男氏が日銀の次期総裁候補に指名されました。理論、実務両面で金融政策に通じた同氏は2023年4月に日銀総裁に就任の予定ですが、今後どのように金融政策を正常化に向かわせるのか、動向が注目されます。

当ファンドでは、単に景気感応度の高い銘柄への慎重姿勢は保ちつつも、個別企業の抱える要因や経済再開／サプライチェーンの正常化といったより確信度の高い環境要因を重視することで、市場環境の本格回復に備えています。

当ファンドの運用チームは、2年前に始まったバリュー株の回復局面は当面続くと考えています。バリュー株のグロース株に対する株価バリュエーションのディスカウント幅はまれに見る高水準にあり、金利上昇に対してもバリュー株はグロース株よりも抵抗力を持っているためです。

引き続き、アナリストによる綿密な企業のファンダメンタル分析に基づき、個別銘柄ベースでの様々な投資機会を発掘し、バリュー株を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月 1 日～2023年 2 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.030 (0.030)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	11	0.030	
期中の平均基準価額は、36,817円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2022年 3 月 1 日～2023年 2 月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 55	千円 95,826	千株 49	千円 109,277

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年3月1日～2023年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	205,104千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	292,158千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月1日～2023年2月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (－%)			
大東建託	0.29	—	—
食料品 (4.7%)			
森永製菓	0.53	—	—
アサヒグループホールディングス	0.79	0.92	4,427
キリンホールディングス	1.34	1.87	3,796
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	1.44	—	—
ニチレイ	2.2	2.1	5,703
日本たばこ産業	0.68	—	—
パルプ・紙 (2.8%)			
レンゴー	5.4	9.28	8,296
化学 (8.6%)			
東ソー	3.15	4.65	8,728
エア・ウォーター	2.89	2.73	4,474
日本ゼオン	3	5.39	7,001
ポーラ・オルビスホールディングス	2.21	2.92	5,037
医薬品 (3.2%)			
日本新薬	1.18	1.04	6,323
参天製薬	3.2	2.97	3,130
石油・石炭製品 (2.9%)			
ENEOSホールディングス	19.1	18.39	8,621
ゴム製品 (－%)			
TOYO TIRE	4.32	—	—
ガラス・土石製品 (－%)			
日本特殊陶業	2.14	—	—
非鉄金属 (3.3%)			
住友金属鉱山	0.7	0.66	3,383
住友電気工業	4.65	3.72	6,279
機械 (5.1%)			
アマダ	—	3.88	4,830
オプトラン	—	1.19	2,633
ローツェ	0.3	0.28	2,920
グローリー	—	0.6	1,665

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
I H I	0.915	0.865	3,096
電気機器 (10.2%)			
日立製作所	1.17	1.255	8,639
富士電機	0.915	—	—
富士通	0.29	—	—
沖電気工業	6.25	5.68	4,089
パナソニック ホールディングス	2.4	—	—
ソニーグループ	0.775	0.995	11,343
S C R E E Nホールディングス	0.745	0.535	5,767
輸送用機器 (10.0%)			
豊田自動織機	0.585	0.685	5,404
トヨタ自動車	—	2.63	4,883
本田技研工業	2.74	2.08	7,361
スズキ	1.635	1.745	8,293
テイ・エス テック	1.5	1.9	3,306
陸運業 (2.4%)			
東日本旅客鉄道	0.8	0.74	5,106
山九	1.2	0.37	1,864
情報・通信業 (15.3%)			
NECネットエスアイ	2.38	3.72	6,119
日本オラクル	0.2	—	—
大塚商会	1.28	1.365	6,272
B I P R O G Y	1.45	2.195	6,479
日本電信電話	4.43	3.77	14,951
KADOKAWA	—	1.31	3,505
コナミグループ	1.18	1.25	7,500
卸売業 (2.5%)			
三菱商事	2.295	1.55	7,267
小売業 (6.4%)			
エービーシー・マート	0.56	0.51	3,417
アスクル	3.17	3.63	6,265
セブン&アイ・ホールディングス	1.365	—	—
FOOD & LIFE COMPANIES	—	1	3,435

アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
しまむら	—	0.125	1,612
サンドラッグ	1.14	1.1	4,048
銀行業 (8.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	14.23	3.88	3,747
りそなホールディングス	—	11.75	8,787
三井住友フィナンシャルグループ	2.065	2.21	13,078
その他金融業 (1.9%)			
オリックス	2.58	2.36	5,730
不動産業 (6.2%)			
大東建託	—	0.27	3,472
パーク24	2.12	3.39	6,637
三井不動産	3.26	3.185	8,134

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (5.8%)			
UTグループ	1.58	2.32	5,426
カカコム	—	1.4	2,748
ディップ	0.9	1.32	4,606
アウトソーシング	3.46	3.21	4,166
ベネッセホールディングス	2.09	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	133	138
	銘柄数<比率>	54	52
			<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) —印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	293,818	96.5
コール・ローン等、その他	10,544	3.5
投資信託財産総額	304,362	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	304,362,250
コール・ローン等	9,917,439
株式(評価額)	293,818,921
未収配当金	625,890
(B) 負債	6,210,022
未払解約金	6,210,000
未払利息	22
(C) 純資産総額(A－B)	298,152,228
元本	77,325,882
次期繰越損益金	220,826,346
(D) 受益権総口数	77,325,882口
1万口当たり基準価額(C／D)	38,558円

(注) 期首元本額83,546,920円、期中追加設定元本額5,544,667円、期中一部解約元本額11,765,705円。当期末現在における1口当たり純資産額3,8558円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・パースタイン・日本プレミア・バリュー株投信

77,325,882円

○損益の状況 (2022年3月1日～2023年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,308,631
受取配当金	8,313,299
受取利息	2
その他収益金	2,648
支払利息	△ 7,318
(B) 有価証券売買損益	15,452,935
売買益	27,612,805
売買損	△ 12,159,870
(C) 保管費用等	△ 407
(D) 当期損益金(A+B+C)	23,761,159
(E) 前期繰越損益金	214,026,149
(F) 追加信託差損益金	14,883,333
(G) 解約差損益金	△ 31,844,295
(H) 計(D+E+F+G)	220,826,346
次期繰越損益金(H)	220,826,346

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。